



2019年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月28日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

上場取引所 東

コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 2019年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第2四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第2四半期	1,206	0.4	202	21.5	204	20.8	136	19.4
2018年7月期第2四半期	1,202	7.1	166	12.1	169	7.9	114	8.7

(注) 包括利益 2019年7月期第2四半期 89百万円 (47.0%) 2018年7月期第2四半期 168百万円 (40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第2四半期	46.28	
2018年7月期第2四半期	38.74	

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第2四半期	4,125	3,457	83.8	1,171.86
2018年7月期	4,157	3,427	82.4	1,158.54

(参考) 自己資本 2019年7月期第2四半期 3,457百万円 2018年7月期 3,427百万円

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		19.00	19.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。2018年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480	2.7	326	4.3	338	0.9	231	0.5	78.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期2Q	2,992,245 株	2018年7月期	2,992,245 株
期末自己株式数	2019年7月期2Q	42,043 株	2018年7月期	33,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期2Q	2,957,685 株	2018年7月期2Q	2,958,738 株

(注)当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2019年3月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益を背景とした設備投資は総じて堅調に推移しており、個人消費も雇用環境の改善などから全体としては緩やかな回復基調が続いていると考えられます。企業においては、人手不足による悪影響が懸念されるほか、保護貿易主義の台頭にもなう貿易摩擦の激化や米国・中国他の景気減速懸念、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明感が一層強まっている状況となっております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要や働き方改革・人手不足への対応を含む生産性の向上や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調で1,206百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発の売上高の増加と採算性が向上したことにより401百万円（前年同期比9.9%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が198百万円（前年同期比0.2%増）であったことから、202百万円（前年同期比21.5%増）となりました。経常利益については、営業外収益が4百万円となり、その結果、204百万円（前年同期比20.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が204百万円（前年同期比20.8%増）、税金費用は67百万円（前年同期比23.8%増）となり、その結果、136百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が83百万円増加したものの、現金及び預金が106百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は667百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が18百万円、賞与引当金が13百万円それぞれ増加したものの、その他の流動負債が99百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により51百万円減少し、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の連結業績予想につきましては、2018年8月31日の「平成30年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,578	2,091,958
売掛金	303,388	387,026
仕掛品	12,872	31,249
その他	23,192	26,639
貸倒引当金	△1,583	△2,033
流動資産合計	2,536,448	2,534,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	362,453	351,527
土地	796,257	796,257
その他（純額）	15,800	29,909
有形固定資産合計	1,174,512	1,177,694
無形固定資産	5,045	4,318
投資その他の資産		
投資その他の資産	442,375	409,528
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	441,175	408,328
固定資産合計	1,620,733	1,590,341
資産合計	4,157,182	4,125,182

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,675	11,701
未払法人税等	66,697	84,925
賞与引当金	79,000	92,100
プログラム保証引当金	1,043	3,143
その他	306,479	206,588
流動負債合計	467,896	398,458
固定負債		
退職給付に係る負債	157,881	165,591
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,499	1,499
固定負債合計	261,800	269,510
負債合計	729,697	667,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,636	287,672
利益剰余金	2,576,636	2,662,429
自己株式	△13,286	△21,515
株主資本合計	3,233,246	3,310,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,238	146,366
その他の包括利益累計額合計	194,238	146,366
純資産合計	3,427,484	3,457,212
負債純資産合計	4,157,182	4,125,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	1,202,658	1,206,982
売上原価	837,697	805,798
売上総利益	364,961	401,184
販売費及び一般管理費	198,429	198,915
営業利益	166,532	202,268
営業外収益		
受取利息	86	200
受取家賃	2,908	2,883
その他	580	957
営業外収益合計	3,575	4,041
営業外費用		
支払利息	26	21
為替差損	1,021	2,009
その他	23	11
営業外費用合計	1,071	2,042
経常利益	169,035	204,267
税金等調整前四半期純利益	169,035	204,267
法人税、住民税及び事業税	55,203	74,204
法人税等調整額	△793	△6,830
法人税等合計	54,409	67,373
四半期純利益	114,626	136,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,626	136,893

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年8月1日 至 2018年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）
四半期純利益	114,626	136,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,493	△47,871
その他の包括利益合計	53,493	△47,871
四半期包括利益	168,120	89,022
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,120	89,022
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。